

瑞浪市の杜撰さと機構依存が露わになった残土処分場問題

2006年2月13日 兼松秀代

超深地層研究所（以下、「研究所」）と密接に関わる残土処分場なので、2002年から関心を持って情報公開請求をしてきました。なぜいまだに建設されないのか、なぜ当初の場所を断念したのかなど2006年1月17日に土岐市の人と共に瑞浪市に説明を求め、1月24日に情報公開で説明を受けました。以下、両日の説明から分かったことの報告です。

<結論>

2001年11月に計画した場所では、地権者の了解と保安林解除が困難であった。2005年5月、500m東に移転する計画を立て、2006年1月に新たな残土処分場計画を地域で説明して了承された。

<経過>

2001年7月、瑞浪市長は超深地層研究所を月吉区正馬様から市有地に移転することを日本原子力研究開発機構（以下、「機構」）に提案した。移転の条件として国には原子力の交付金、機構には残土搬出道路の建設などを求めた。前提として瑞浪市半原に公共事業等の残土処分場を造る計画があり、研究所の残土も入れられるので、残土処分場の心配はないという提案だった。しかし現実には、まだ処分場が建設されない。

2001年11月 瑞浪市は同市半原で地権者や地区役員に残土処分場計画を説明した。

2001年12月 地形測量業務委託契約 (2,677,500円)

2003年11月 造成設計業務委託契約 (13,860,000円)

- ・地権者の了解が得られず、保安林の解除も困難。
- ・了解地と保安林を除いて容積が確保できないか模索したが、断念した。
- ・500m東に新たな処分場を計画した。

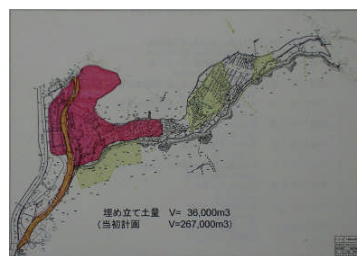
2005年5月 半原残土処分場（第2工区）造成測量調査設計業務の委託契約 (26,880,000円)

2006年1月 残土処分場計画を地域で初めて説明し、批判がなったので了承されたとは市は判断。

- ・この間、説明会が11回開かれたが、地域住民は事業主体である瑞浪市からは一度も説明を受けず、地権者と自治会役員だけが説明を受けた。
- ・地域は残土搬出道路建設と残土処分場建設影響評価と跡地利用などを検討する委員会をつくり、委員の継続性と窓口の一本化を図る予定。



当初の予定面積



了解と解除ができず容量確保困難

2006年度 用土買収、測量、工事発注を計画。
2007年度 後期より残土受け入れ予定。

1. ずさんな計画で1600万円の損失

2001年当時の処分場計画地は土砂流出防備保安林だった。この保安林の解除は保健保安林や水害防備保安林程簡単でないことは承知の上で計画した。いまさら解除できなかったというのは、理由にならない。計画がずさんだ。

＜断念した場所に使った業務委託費＞

2001年12月 地形測量業務委託契約 2,677,500円
2003年11月 造成設計業務委託契約 13,860,000円
合計 16,537,500円

ひいき目に見ても2003年11月の造成設計業務委託契約は避けることができた。

2005年12月議会で市長・助役・教育長、市議会議員のボーナスが0.05%値上げされた。市幹部の懐はしっかり確保しながら、市民生活に密着した下水道料金の25%値上答申、ゴミ袋の値上げも検討されているといえます。第2、第3のずさんな計画を防止するためにも失った1,600万円について市民は住民監査請求をして欲しい。

2. まさに研究所のための残土処分場

・研究所の掘削残土総量約19万立方メートルである。このうち堆積岩地表に近い部分は瑞浪市民公園の嵩上げ用に2万立方メートル使い、ウランを含む部分4,500立方メートルは研究所用地内に堆積している。そして165,000立米を瑞浪市の残土処分場に搬入する予定である。

・新たな処分場計画地の埋立量 200,000万立方メートル（面積220,000㎡）である。まさに研究所のための残土処分場である。

しかし瑞浪市は処分場の名称を「瑞浪市公共半原残土処分場」としている。瑞浪市の「公共工事」による残土搬入は形ばかりで、花崗岩の岩と岩の間を埋める程度にしか入らないだろう。それでも機構が残土処分場を建設するのではなく、瑞浪市の残土が入るという建前が必要なのだ。

3. 地権者や住民の声を押さえかねない委員会

当初の計画地では地権者の反対もあり断念した。同じ失敗を繰り返さないために、瑞浪市が提案して地域で残土処分場の影響検討、残土処分場の跡地利用、残土搬入路建設等に対応する「半原地区公共事業対策委員会」を提案した。

委員の継続性と窓口の一本化が目的であると瑞浪市の説明資料にある。これでは地権者や住民は疑問や批判を出しにくい。委員が納得しなければ疑問や批判は瑞浪市には届かない。この仕組みでは個人としての声が地域の声になるのは容易なことではない。意見はあっても結局は黙ってしまうだろう。それを狙った委員会設定だ。

しかし研究所の残土の性質（土岐花崗岩の28ヶ所の平均ウラン5ppmやトリウム17ppmとされ他の花

崗岩より高い。石原産業の偽りのリサイクル商品・フェロシルトの「石原測定」によるウランとトリウムの含有量に匹敵する。そこからは気体のラドンガスが発生する。海水の1/10程度の塩素が含まれるなどを学んで、住民が管理の方向性を検討すべきだ。ウランやトリウムは永遠に残ること、誰が排水管理や補修をするのかなど将来の負担を少しでも減らすために。

以前の経緯

平成13年11月	第1回地元説明会(第1処分場)
平成14年6月	第2回地元説明会(第1処分場)
平成16年9月	第3回地元説明会(第1処分場) 自治会役員及び地権者
平成17年1月	第4回地元説明会(第1及び第2処分場) 自治会役員
平成17年1月	第5回地元説明会(第1及び第2処分場) 地権者
平成17年3月	第6回地元説明会(第1及び第2処分場) 自治会役員
平成17年4月	第7回地元説明会(第1及び第2処分場) 自治会役員
平成17年5月	第8回地元説明会(第1及び第2処分場) 地権者・自治会役員
平成17年6月	第9回地元説明会 自治会役員
平成17年10月	第10回地元説明会 自治会役員
平成17年12月	第11回地元説明会 地権者・自治会役員

半原地区公共事業対策委員会の設立

<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸狩・半原線 ・ 残土処分場 ・ 環境対策
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 委員の継続性 ✓ 窓口の一本化

4. 機構、新たな道路建設費負担？

東に500m移転したため、新たな残土搬入路が500m必要になる。この建設費は残土処分料金に上乗せし、機構が実質的に支払うことになるだろう。機構は研究費を削ることになる。

5. 原子力の金に依存する瑞浪市

瑞浪市は研究所移転させて多額の原子力交付金を手に入れた。さらに研究所の移転にかこつけて、僅か10年程前に完成したばかりの市民公園の大幅な変更をするための設計費用、整備費用の一部を機構から得た。

残土搬出道路建設費、そして残土処分場への取り付け道路建設費など次々と機構から金を引き出すことを画策している。

原子力施設を受け入れた地域はこうした体質を持つ。敦賀市、六ヶ所村しかりである。事故を踏み台にして事業者からさらなる寄付金を得ることもあるという。

瑞浪市にとって機構は金のなる木である。金のなる木がなくなったとき、地域はどうするのか、瑞浪市の人にとって考えて欲しい。

※資料の出典 すべて2006年1月15日「瑞浪市公共半原残土処分場説明会」資料による